

## 第10章 青少年の国際交流



## 第10章 青少年の国際交流

### 第1節 海外派遣状況

#### 1 内閣府青年国際交流事業

この事業は、日本と諸外国の青年相互の友好と理解を促進し、併せて日本の青年の国際的視野を広げ、国際化の進展する社会の各分野で指導性を発揮できる青年を育成するとともに、青少年健全育成活動に参加青年が寄与することを目的として、内閣府が毎年度実施しているもので、以下に述べる5つの事業からなっている。

これらのプログラムへの参加青年については、各都道府県で参加申し込みを受け付け、各都道府県の間選考を経て内閣府に推薦のあった候補者の中から内閣府の最終選考で決定されている。

##### (1) 国際青年育成交流事業

平成5年の皇太子殿下の御成婚を記念して、平成6年度から新たに開始している事業であり、外国青年招へい事業と日本青年の海外派遣事業から構成されている。ボランティア活動、福祉活動、伝統文化等の共同体験交流を中心とした拠点滞在型の密度の濃い国際交流活動を実施している。

##### (2) 日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業

日本・中国青年親善交流事業は、日中平和友好条約の締結を記念して昭和54年度に日本及び中国両国政府の共同事業として開始された。

また、日本・韓国青年親善交流事業は、日韓両国首脳会議における共同声明及び日韓国交正常化20周年に鑑み、昭和62年度に日本及び韓国両国政府の共同事業として開始された。

##### (3) 「世界青年の船」事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施してきた青年の船事業を発展的に改組し、63年度に開始された。日本と世界各国の青年が世界青年の船に乗船し、生活を共にする中で、世界的視野に立った共通の課題の研究・討論、各種の講義、スポーツなどの交流活動を行うとともに、訪問国では現地青年との交流活動を行っている。

##### (4) 「東南アジア青年の船」事業

昭和49年1月のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイの各国と日本との間の共同声明に基づき、49年に開始された。60年度からはブルネイ、平成8年度からはベトナムを、10年度からはラオス及びミャンマーをそれぞれ加え、さらに12年度からは、11年4月にアセアンに加盟したカンボジアを新たに加え、これら東南アジア各国の積極的な参加と協力の下に実施している。

日本と東南アジア諸国の青年が、船において生活を共にする中で各国事情の紹介、討論を行うとともに、各国を順に訪問し、各国青年との交流やホームステイなどを行っている。

##### (5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目標に平成14年度から開始された。社会活動に携わっている日本青年と外国青年が討議・交流を実施する。

第 10-1-1 表 青森県からの内閣府青年国際交流事業派遣状況

事業名	平成 20 年度 までの累計	平成 21 年度	平成 22 年度	合 計
青年海外派遣 国際青年育成交流 青年中国派遣 青年韓国派遣	66 人	—	—	66 人
世界青年の船	17 人	2 人	—	19 人
東南アジア青年の船	7 人	2 人	—	9 人
計	90 人	4 人	—	94 人

資料：青少年・男女共同参画課

## 2 青年農業者の海外研修

## (1) 農業実習生海外派遣事業

青年農業者をアメリカやヨーロッパの先進農業国に 1～2 年派遣し、農業実習、農業者との交流、大学等での講習、視察研修をとおして農業技術や経営管理能力の向上、国際的視野の拡大を図る。

第 10-1-2 表 青森県からの青年農業者海外研修（長期研修）派遣状況

(単位：人)

年度 区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
米国 2 年制	—	—	2	2	1	1	2
米国 1 年制	—	—	—	1	—	—	—
ドイツ	1	1	—	—	—	—	—
スイス (男子)	—	—	1	1	—	—	—
スイス (女子)	—	—	1	—	—	—	—
オランダ	1	1	—	—	—	—	—
計	2	2	4	4	1	1	2

(注) 平成 17 年度以降、派遣実績なし。

資料：構造政策課

## (2) りんご基幹青年育成事業

平成 5 年のニュージーランド産リンゴ、平成 6 年の米国産リンゴ等の輸入解禁を受け、(財) 青森県りんご協会では、「青森県りんご産業基幹青年養成事業」において、外国産リンゴの栽培・品質・流通状況等の実態調査等を通して国際的視野と海外競争力を持つ青年農業者の育成に向けた海外研修を実施している。

第 10-1-3 表 「青森県りんご産業基幹青年養成事業 ((財) 青森県りんご協会)」 海外研修状況

年度 区分	H13	H15	H17	H19	H21	H23
研修国 (参加人数)	米国 (43 名)	米国 (27 名)	中国 (31 名)	中国 (30 名)	韓国 (40 名)	韓国 (36 名)

資料：構造政策課

## 第 2 節 外国青年受入状況

### 1 外国青年招致事業

県内における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の発展を図るため、総務省、文部科学省、外務省及び財団法人自治体国際化協会の協力の下に「語学指導等を行う外国青年招致事業」を実施しており、本県の平成 23 年度の受入状況は次のとおりである。

- 日本人教師の外国語授業の助手として職務に従事する「外国語指導助手（ALT）」109 名を招致し、主に教育委員会または学校に配置した。（第 10-2-1 表）
- 外国からの訪問客の接遇、外国語刊行物の翻訳・監修、イベント等の通訳などの職務に従事する「国際交流員（CIR）」14 名をアメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、韓国、中国及びロシアの各国から招致し、県及び市町村に配置した。

なお、昭和 62 年度からの招致人員は延べ 2,133 人である。（第 10-2-2 表）

第 10-2-1 表 平成 23 年度の語学指導等を行う外国青年招致人員内訳

〈国別、男女別〉 (単位:人)

区 分	男	女	計
米 国	49	42	91
カ ナ ダ	8	2	10
オーストラリア	2	3	5
英 国	4	1	5
ニュージーランド	3	1	4
ド イ ツ		1	1
ロ シ ア		2	2
中 国		2	2
韓 国		3	3
計	66	57	123

資料: 県国際経済課

〈職業別、男女別〉 (単位:人)

区 分	男	女	計
国際交流員（CIR）	5	9	14
外国語指導助手（ALT）	61	48	109
計	66	57	123

資料: 県国際経済課

第10-2-2表 語学指導等を行う外国青年招致事業外国青年招致数(H23.7.1現在)

(単位：人)

団体名	H23			H22			S62～H21				
	CIR	ALT	計	CIR	ALT	計	CIR	専任 P A	ALT	SEA	計
青森県	4		4	4		4	83				83
教育庁		31	31		34	34		2	638	5	645
小計	4	31	35	4	34	38	83	2	638	5	728
青森市	3	10	13	3	6	9	38		75		104
弘前市		5	5		4	4			60		56
八戸市	1	9	10	1	9	10	13		91		94
黒石市		2	2		2	2			26		24
五所川原市		3	3		3	3			44		42
十和田市		4	4		4	4	2		34		33
三沢市		2	2		2	2			14		12
むつ市		4	4	1	4	5	13		58		66
つがる市	1	3	4	1	3	4	23		60		79
平川市		2	2		2	2			36		34
平内町		1	1		1	1			23		22
今別町		1	1		1	1			14		13
蓬田村		1	1		1	1			8		7
外ヶ浜町		1	1		1	1			17		16
鱒ヶ沢町		1	1		1	1	13		12		25
深浦町		1	1		1	1	5		19		23
西目屋村											
藤崎町		1	1		1	1			18		17
大鱒町									17		16
田舎館村							6				6
板柳町	1	1	2	1	1	2	13		20		31
鶴田町	1	1	2	1	1	2	18		22		38
中泊町		2	2		2	2			37		35
野辺地町									7		7
七戸町		2	2		2	2	9		22		29
六戸町	1		1	1		1	8				7
横浜町									1		1
東北町		2	2		2	2			3		2
おいらせ町											
六ヶ所村	2	2	4	2	2	4	14		14		25
大間町									14		14
東通村									5		5
風間浦村		1	1		1	1			8		7
佐井村		1	1		1	1			9		8
三戸町		2	2		2	2			23		21
五戸町		3	3		3	3			36		33
田子町		1	1		1	1			22		21
南部町		3	3		3	3			39		36
階上町		1	1		1	1			15		14
新郷村		1	1								
中部上北広域事業組合		1	1		1	1			21		20
東部上北教育研究協議会		3	3		3	3			42		39
市町村計	10	78	88	11	72	83	175		986		1,161
県計	14	109	123	15	106	121	258	2	1,624	5	1,889

資料：国際経済課

2 海外技術研修員の受入れ

開発途上国の優秀な青年を受入れ、その国の発展に必要な技術を習得させ、これを活かして研修員が自国の経済発展に貢献するとともに、県民との交流を通じて、日本の社会、経済、文化、習慣等についての理解を深め、日本との友好関係の増進に寄与することを目的としている。

本事業は、昭和 49 年度から実施しており、平成 23 年度までの累計で海外青森県人会等の推薦による海外技術研修員 250 人を受け入れている。

第10-2-3表 海外技術研修員国別推薦機関別集計表

(単位:人)

推薦機関	年度	S49	H4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計	
		～ H3																						
南 米 県 人 会	サンパウロ	78	5	3	4	4	3	4	3		2				1					2	1	2	112	
	リオデジャネイロ	3																					3	
	クビチェック																							
	マナウス	3			1	1			1								1					1	8	
	トマス	13	1		1		1			1									1				18	
	ベレン	9	1																				10	
	アルゼンチン	9		2							2	1	2				1						17	
	パラグアイ	3									1	1		2	2	1		1	1	1				13
ブラジルサンタカタリーナ州	7		1	1	2	2	2	2	2	2	1					1		1	1				23	
韓国	大田市			1	1																		2	
	江原道					1	1																2	
	京畿道						1	2	2														5	
中国	黒龍江省			2	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2	1				1				18	
	吉林省											1	1	1			1						4	
	遼寧省											1	1	1		1							4	
JICA	黒龍江省		1						1														2	
	吉林省	1																					1	
	湖南省									1													1	
	マレーシア			1																			1	
	モロッコ				1		1																2	
	フィリピン					1					1												2	
	トンガ							1															1	
	モンゴル											1											1	
合計	126	8	10	10	10	11	10	10	10	8	7	7	6	6	3	3	3	3	3	3	2	2	2	250

資料:国際経済課

### 第 3 節 その他

#### 1 青年海外協力隊

青年海外協力隊は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施している開発途上国に対する技術協力の一環で、相手国の経済・社会の発展のために、技術技能を身につけた日本の青年を派遣して、各国の国づくりに協力する青年のボランティア活動を中心とした事業である。

本事業の昭和 40 年発足以来、本県では、平成 23 年 4 月 1 日現在で 390 人の隊員が世界 70 ヶ国で活躍している。（第 10-3-1 表）

ア 対象国：アジア、アフリカ、中南米、大洋州、中近東、東欧の約 80 か国。

イ 職種：農林水産、加工、計画行政、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの 8 部門、約 120 職種

ウ 派遣期間：原則として 2 年間

エ 赴任形態：単身赴任

オ 応募資格：満 20 歳から満 39 歳までの日本国籍を有する者

カ 待遇：現地生活費、往復渡航費等は国際協力機構の負担

#### 2 日系社会青年ボランティア

日系社会青年ボランティアは、中南米諸国における日本文化への理解、経済交流などで大きな役割を果たす日系人社会の一層の発展を図るため、独立行政法人国際協力機構（JICA）が昭和 60 年度から実施している満 20 歳から 39 歳までの青年をボランティアとして派遣する事業であり、本県では、平成 22 年 11 月までに 6 名が参加している。

#### 3 三沢基地内大学県民就学推進事業

三沢基地内大学県民就学推進事業は、青森県の発展に貢献する国際性に富む有為な人材を育成するため、県内に居ながら三沢米軍基地内にあるアメリカの大学等（セントラル・テキサス短期大学、メリーランド大学、フェニックス大学大学院、トロイ大学大学院）への就学を希望する県民を対象としており、これまでの就学者数の累計は、平成 23 年 10 月末現在で 449 名となっている。

### 第 4 節 市町村の青少年国際交流状況

青少年の国際交流事業は、各市町村においても積極的に取り組む姿勢があり、継続的あるいは記念事業としての海外派遣事業や、相互交流を推進する海外青少年の受入事業を積極的に推進している。

平成 22 年度の実施状況は第 10-4-1 表のとおりである。



第10-3-1表 本県出身青年海外協力隊(一般隊員)年度別派遣数(平成23年4月1日現在)

(単位:人)

派遣国/年度	～H10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計	
アジア地域	インドネシア	5			1		1				1	1	1	10	
	マレーシア	17							1					18	
	フィリピン	19								1			1	21	
	タイ	5					1	1						7	
	カンボジア	3		1					1		1			6	
	ラオス	3										1		4	
	東ティモール												1	1	
	ベトナム		1				1							2	
	中国	3	1			1			1					6	
	モンゴル													2	
	ブータン	0				1								1	
	バングラデシュ	10	1					1	1		1			14	
	モルディブ	2												2	
	ネパール	8		1			1					1	2	13	
	パキスタン	0		1		1			1					3	
	スリランカ	7									1		1	9	
	キルギス								1					1	
ウズベキスタン			1										2		
小計	82	3	4	1	3	2	3	5	2	3	4	4	7	123	
中近東地域	ヨルダン												2	2	
	シリア	4								1		1		6	
	イエメン							1	1					2	
	エジプト										1			1	
	モロッコ	9												9	
	チュニジア	1	1											2	
小計	14	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	22	
アフリカ地域	ボツワナ	2												2	
	エチオピア	2		1							2			5	
	ガーナ	8							1		1		1	11	
	ケニア	17	2	1										20	
	リベリア	1		1										2	
	マラウイ	12							1	1	2	2		18	
	南アフリカ共和国					1								1	
	ウガンダ											1	1	1	3
	タンザニア	14					1	0	1			2		18	
	ザンビア	8								1			1	10	
	ジンバブエ	4								1				5	
	ベナン													1	
	ブルキナファソ				1	1			2	2		1	1	8	
	カメルーン												1	1	
	コートジボアール	1												1	
	マダガスカル					1								1	
	モザンビーク								1					1	
ニジェール	1	2				1		1					5		
ルワンダ									1				1		
セネガル	6		1		1	1	1	1			2	2	1	16	
小計	76	4	4	1	4	3	1	7	6	3	11	5	6	131	
中南米地域	コスタリカ	4								1				5	
	ドミニカ												1	1	
	ドミニカ共和国	2			1					1				4	
	エルサルバドル	2					1							3	
	グアテマラ	3	1	1	1				1	1				8	
	ホンジュラス	5					1							6	
	ジャマイカ	2			1									3	
	メキシコ	2				1								3	
	パナマ	2		1		1			1					5	
	ボリビア	6					1	1			1	2		10	
	チリ		1				1	1						4	
	コロンビア	1												1	
	エクアドル	2									1			3	
	パラグアイ	8				1			1					11	
ペルー	3									1			4		
小計	42	2	2	3	3	2	3	3	3	3	2	0	3	71	
オセアニア地域	フィジー	3												3	
	マーシャル											1		1	
	ミクロネシア	1						1						2	
	バブアニューギニア	5						1		1		1		8	
	ソロモン	6											1	7	
	トンガ	4											1	5	
	バヌアツ	2			1			1					1	5	
	サモア	8												8	
パラオ	1									1			2		
小計	30	0	0	1	0	0	3	0	0	2	0	3	2	41	
欧州	ハンガリー				1									1	
	ルーマニア				1									1	
	小計	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
合計	244	10	10	6	12	7	10	16	12	12	18	13	20	390	

資料：独立行政法人国際協力機構

第10-3-2表 平成22年度各市町村における青少年国際交流の実施状況

市町村名	事業名	実施時期(期間)	対象国(地域)	事業概要	人員
青森市	友好交流都市留学生受け入れ	H22.4月～H23.3月	韓国(平澤市)	友好交流都市からの留学生を支援し、相互理解と友好関係を増進	5名
青森市	青森市少年海外生活体験事業	H22.7.25～H22.7.30 H22.8.6～H22.8.11	韓国(平澤市)	青森市と大韓民国平澤市の中学生の相互ホームステイ・交流	派遣27名(うち引率3名) 受入28名(うち引率4名)
青森市	ジュニア・グローバル・トレーニングスクール	H22.8.1～H22.8.3	アメリカ・韓国	青森地域と海外の小中学生(高学年)との合宿形式(2泊3日)による交流体験活動	49名
弘前市	外国人留学生から直接聞ける「世界のおはなし」	H22.7.31	各国	弘前大学で日本語を学ぶ外国人留学生に勉強の成果を発表する場を提供。市民が外国の文化を知る機会、外国人留学生と市民とが交流する機会を設置。	留学生15名 参加者50名
弘前市	「留学生パスポートひろさき」事業	通年		市内の大学等に通う留学生に、文化・社会教育施設等を無料で見学できる機会を提供し、弘前市への理解を向上	対象84名
八戸市	第37回日独スポーツ少年団同時交流事業	H22.7.29～H22.8.5	ドイツ (ヘルポルトシュタイン)	両国の文化・社会・政治・経済を知ることにより、友好と親善を深め、グローバル化した世界における自分の現状と立場を認識する能力を修得	受入9名
八戸市	青少年海外派遣事業	H22.5.22～H22.5.28	中国	国際協調の精神を育てるとともに、青少年の健全育成を図るため、中学生を海外に派遣	派遣31名 (うち引率5名)
八戸市	蘭州市青少年友好交流団受入事業	H22.10.12～H22.10.1	中国	青少年の国際協調精神の育成並びに健全育成を目的とし、中国蘭州市より青少年友好交流団を受入れ	受入30名
十和田市	中学生海外派遣事業	H22.8.6～H22.8.14	カナダ	中学校教科書で学習するトロント(ナイアガラ)に訪問し、学校訪問・交流及び生徒宅へのホームステイによる研修を実施。帰途は、バンクーバーで新渡戸庭園を訪問。	派遣12名 (うち引率2名)
三沢市	平成22年度姉妹都市交流事業	H22.4.29～5.8(派遣) H22.8.17～8.22(受入) H22.9.30～10.7(派遣)	アメリカ (ワシントン州ウエナッチパレー)	姉妹都市への交流員の派遣と使節団の受入れ	5月派遣11名 (中学生8・引率1・大人2) 5月受入24名 10月派遣大人6名
三沢市	国際子どもアイスフェスティバル	H23.3.5		国際都市を標榜する当市の特色である三沢アイスアリーナを子どもたちの冬期間の交流の場として提供し、色々なゲームにより互いの友好を強化	日本人60名 アメリカ人53名
むつ市	ジュニア大使派遣事業	H23.1.5～H23.1.11	アメリカ (ポート・エンジェルズ市)	中学生のホームステイを通じた体験	派遣16名

市町村名	事業名	実施時期(期間)	対象国(地域)	事業概要	人員
つがる市	つがる市姉妹都市国際交流事業 (国内事業)	H22.7.23～H22.8.3	アメリカ (メーン州/バス市)	アメリカの姉妹都市から来訪する訪問団を受入れ、市民レベルでの国際交流事業を実施	受入22名
つがる市	つがる市姉妹都市国際交流事業 (国外事業)	H22.8.7～H22.8.19	アメリカ (メーン州/バス市)	市民をアメリカの姉妹都市に派遣し、市民交流会等を実施し、市民レベルでの国際交流事業を実施	派遣12名 (うち引率2名)
平川市	国際交流(中学生ホームステイ派遣)事業	H23.1.4～H23.1.14	アメリカ (メーン州)	市内中学生をアメリカに派遣しホームステイや学校を体験させ、異文化やコミュニケーション能力を育成	12名 (うち引率2名)
藤崎町	国際交流風フェスタinふじ崎2010	H22.4.24～H22.4.30	アメリカ	来日外国人(カイトフライヤー)と町内小学校児童との交流会、歓迎セレプション、国際交流風揚げ大会などを開催	来青4名
鶴田町	外国青年による津軽弁大会	H22.6.19		外国青年に対し津軽弁を通じた津軽文化、習慣等の理解を深め、地域の活性化を推進	来場者約300人
鶴田町	姉妹都市からの中学・高校生大使受入事業	H22.8.15～H22.8.22		姉妹都市の中学・高校生を大使として受入れ、ホームステイを通じ日本文化を紹介	受入12名 (うち引率1名)
鶴田町	中学生大使派遣事業	H23.3.11～H23.3.21	アメリカ (フッドリバー市)	姉妹都市へ当町中学生を大使として派遣、ホームステイを通じた姉妹都市との交流を推進	派遣20名 (うち引率2名)
七戸町	青少年国際交流事業	H22.7.26～H22.8.1	韓国 (ソウル市)	韓国ソウル市プンナップ英語村にて体験学習事業を実施	派遣5名 (うち引率2名)
横浜町	留学生交流会事業	H23.1.15	フィリピン・タイ・マレーシア他	青森県在住の東南アジア留学生との間で留学生出身国の料理や音楽を通じた交流会を開催。横浜中学校の生徒や一般町民、横浜町教員も参加。	会員8名 交流人員10名
六ヶ所村	高校生相互ホームステイ交流事業	H22.7.23～28(派遣) H22.8.6～9(受入)	韓国 (襄陽郡)	韓国襄陽郡と村の高校生が相互にホームステイを行い、異文化理解と交流を推進	派遣7名 (うち引率3名) 受入15名 (うち引率3名)
六ヶ所村	小学生サッカー交流派遣事業	H22.7.23～26(派遣)	韓国 (襄陽郡)	六ヶ所村小学生サッカーチームを韓国襄陽郡に派遣し、現地の小学生サッカーチームと試合を通じた交流を実施	派遣24名 (うち引率10名)
六ヶ所村	小学生海外体験学習事業	H22.7月	オーストラリア	村内から選考した小学6年生をオーストラリア・ケアンズ、シドニーに派遣し、ホームステイ等を通じて現地小学生との交流を実施	派遣19名 (うち引率5名)
六ヶ所村	六ヶ所村・横浜町中学生海外体験学習事業	H23.1月	アメリカ	六ヶ所村と横浜町から選考した中学2年生を対象にアメリカ・アンティオク市に派遣し、ホームステイ等を通じて現地言語・文化の修得を推進	派遣23名 (うち引率5名)

市町村名	事業名	実施時期(期間)	対象国(地域)	事業概要	人員
東通村	21世紀東通村教育デザイン海外研修事業	H22.9.17～H22.9.25	ニュージーランド	中学生を対象とした海外派遣でのホームステイ等により、外国語によるコミュニケーション能力と相手を理解する国際感覚の修得を推進	19名 (うち引率4名)
三戸町	三戸高等学校海外研修派遣事業	H22.8.4～H22.8.11	オーストラリア (ニューサウスウェールズ州タムワース市)	三戸高等学校の生徒を姉妹校であるタムワース高校へ研修派遣するとともに、タムワース市民との友好交流を実施	派遣生徒5名 引率3名
三戸町	中学生海外派遣事業	H22.10.29～H22.11.5 7泊8日	アメリカ (シアトル市)	下記目的により、中学生を海外へ派遣しホームステイ等を実施 ①外国生活習慣や文化に直接触れさせ視野拡大と意識向上を実現 ②ホームステイを通しての国際理解の醸成と英会話学習 ③異文化交流による自国文化の理解	派遣生徒20名 引率4名
三戸町	海外中学生受入事業	H22.7.4～H22.7.7 3泊4日	アメリカ合衆国 (シアトル市)	海外派遣時に交流しているEckstein Middle Schoolの中学生を当町に受け入れ、両校の生徒が異文化体験を通じて見識を深めるとともに、語学学習を推進	受入生徒26名 引率4名
五戸町	五戸町中学生姉妹都市韓国沃川郡派遣事業	H22.7.28～H22.8.1	大韓民国 (沃川郡)	中学生を姉妹都市へ派遣し、学校訪問や交流会を通じて相互理解と人材育成を推進	派遣25名 (うち引率等5名)
五戸町	姉妹都市韓国沃川郡中学生受入事業	H22.9.4～H22.9.8	大韓民国 (沃川郡)	姉妹都市韓国沃川郡中学生を受け入れ、研修等を通じて相互理解と交流を推進	受入35名 (うち引率等5名)
五戸町	中学生海外研修事業	H23.1.5～H23.1.11	シンガポール・マレーシア	中学生を海外へ派遣し、国際的視野を広げ、英語力向上、人材育成を推進	派遣25名 (うち引率等5名)
田子町	中学生海外派遣事業	H22.10.26～H22.11.2	アメリカ (ギルロイ市)	町内の中学生を姉妹都市へ派遣、ホームステイや現地中学生との交流を通じて異文化体験を実施	派遣13名 (うち引率3名)
田子町	青少年海外派遣事業	H23.1.4～H23.1.12	アメリカ (ギルロイ市)	田子高校生を姉妹都市へ派遣、ホームステイや現地高校生との交流を通じて異文化への理解を深めるとともに語学向上を推進	派遣16名 (うち引率2名)
田子町	ギルロイ高校生短期留学プログラム	H22.6.23～H22.7.1	アメリカ (ギルロイ市)	ギルロイ市の高校生を受け入れ、ホームステイや児童生徒との交流により異文化理解を推進	受入7名 (うち引率2名)
南部町	中学生海外派遣事業	H22.7.29～8.5	アメリカ (ハワイ州)	中学生を海外に派遣し、ホームステイ等により現地住民との交流を実施	派遣42名 (うち引率等6名)
南部町	農家民泊体験	H22.4.20～H22.4.23	タイ王国	タイ国立カセサート大学付属高校の生徒を招致し、農作業体験を通じた交流を実施	体験14名
南部町	農家民泊体験	H22.7.11～H22.7.13	中国 (台湾)	修平技術大学の学生を招致し、農作業体験を通じた交流を実施	体験6名